

2017年以降の原油価格上昇による日本経済への影響

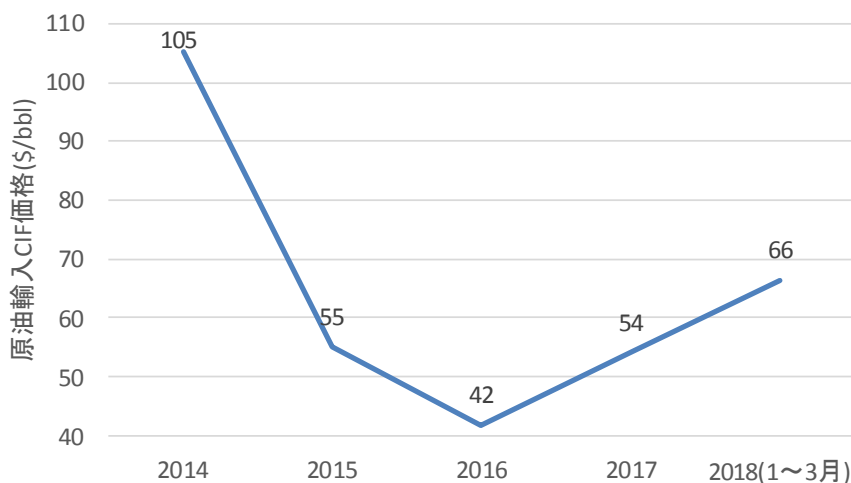
計量分析ユニット エネルギー・経済分析グループ 青島桃子

1. はじめに

わが国の2017年の原油輸入CIF価格は54\$/bblとなり、前年から12\$/bbl上昇した。2018年1月～3月はさらに値上がりして66\$/bblとなった。年後半から半値以下に急落した2016年の42\$/bblと比較すると、25\$/bblも上昇したことになる。

弊所が行った原油安が日本経済に与える影響分析¹では、原油安は、総じて日本経済にとってプラス影響の方が大きいと結論づけた。ただし、油価が上昇することになれば、その恩恵はデメリットへと変わること示唆していた。この分析どおりならば、昨今の油価の上昇は、原油安によるこれまでの恩恵をどの程度消失させているのか。貿易、産業、家計を中心に概観してみたい。

図1 原油価格(年平均値)の推移



(出所) 貿易統計

2. 2017年の石油・LNG輸入額は前年から3兆円増大、価格要因が増加寄与に転じる

油価の変動によって影響を受けるものの一つにエネルギー輸入額がある。

石油・LNG輸入額について、2014年からの推移をみると、原油価格が100\$/bblを超えていた2014年の石油・LNG輸入額は26兆円であった。それが油価の急落によって2016年にはその4割以下の10兆円にまで減少した。しかし、2017年には13兆円となり、前年から3兆円拡大している。

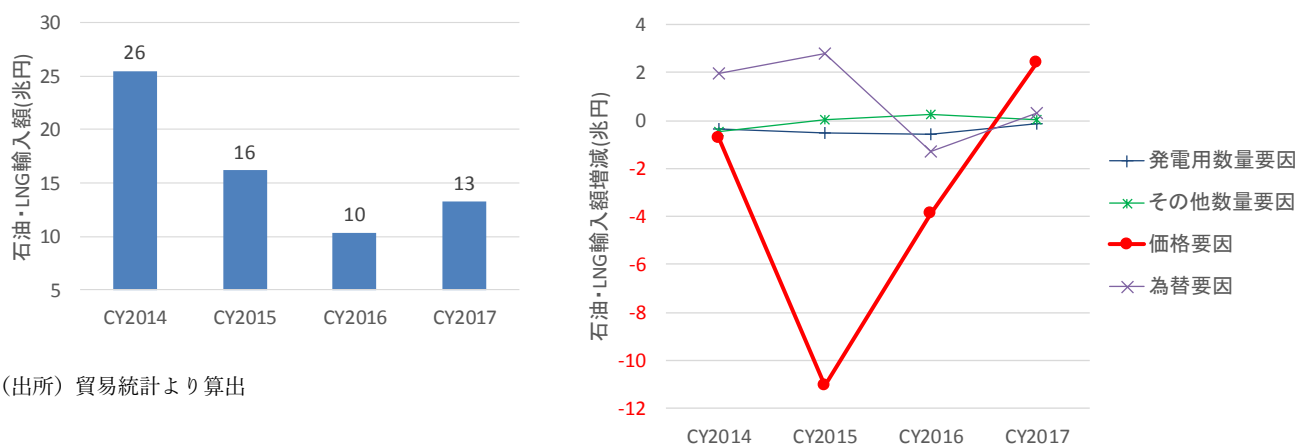
石油・LNGの輸入額増減(前年比)について、数量要因(発電用・その他用)、価格要因(ド

¹ 「2017年度までの日本の経済・エネルギー需給見通し」(2016)

ル建て)、為替要因に分解すると、2015年は、原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの拡大などにより、石油・LNG火力発電量が減少した影響で発電用数量要因が5,240億円の減少寄与、その他数量要因が470億円の増加寄与、価格要因が11兆円の減少寄与、為替要因が3兆円の増加寄与となり、原油価格の下落が輸入額の減少に最も大きく寄与した。2016年も価格要因は4兆円の減少寄与であった。しかし、2017年には2.4兆円の増加寄与に転じた。

エネルギー輸入額の増大は、日本経済の成長鈍化につながる。原油価格が25\$/bbl高い状態が続いた場合の日本経済への影響を弊所の計量経済型モデルを用いて試算すると、実質経済成長率は0.2%p下振れする。

図2 石油・LNG輸入額と輸入額増減(前年比)に対する各要因の寄与
輸入額の推移 要因分解



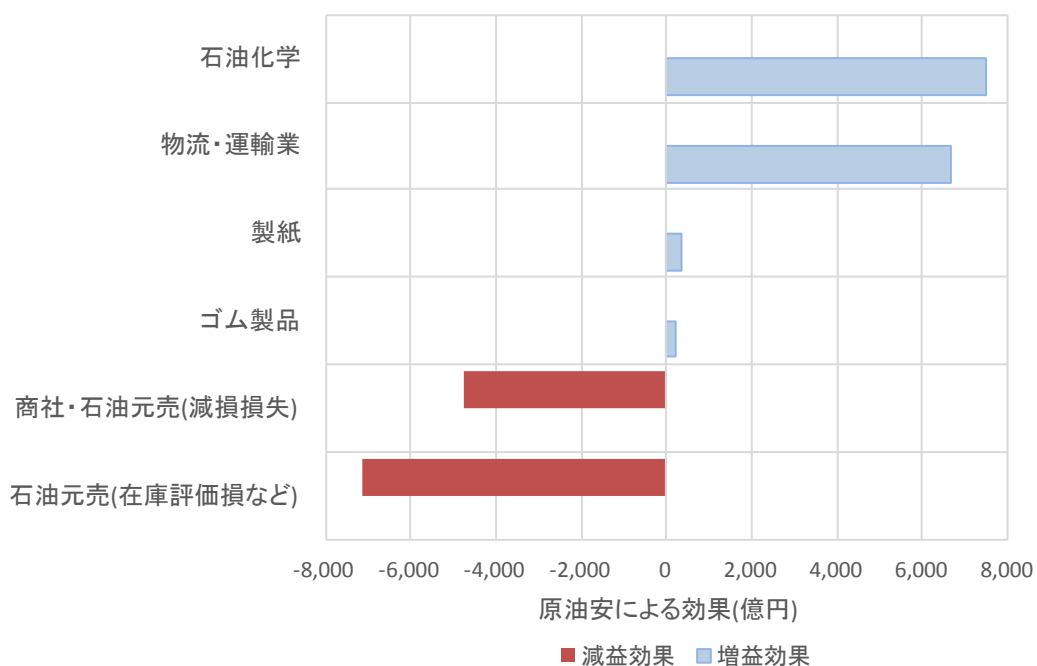
(出所) 貿易統計より算出

3. 2017年度の企業業績は5,000億円の減益に

2015年度と2016年度の企業業績をみると、原油安が企業業績にプラスに働いた業種には、石油を原材料として製品を生産する石油化学工業、石油を燃料として使用する物流・運輸業などが挙げられる。これらの業種は、2015年度と2016年度の累積で1兆5,000億円程度の原燃料費削減による増益効果があったとみられる。逆に、石油製品を販売する石油元売業が原油の在庫評価損などにより減益、油田権益を持つ商社などは減損損失を計上し減益となった。全体で見れば、増益効果の方が大きかった。

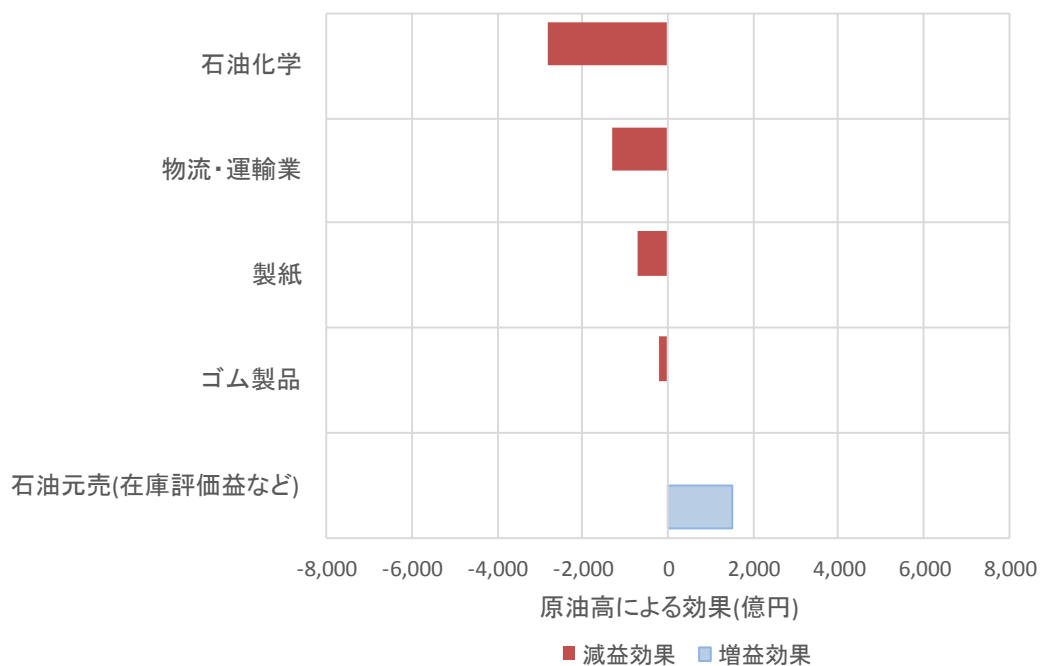
しかし、油価が上昇した2017年度の企業業績をみると、これまで原油安がプラスに働いていた業種で油価影響が一転して減益寄与に転じている。石油化学工業、物流・運輸業などの原燃料費上昇による影響を試算すると、2017年度は前年度からおよそ5,000億円の減益効果があったとみられる。他方、これまで原油安がマイナスに働いていた石油元売業は、油価上昇による石油製品の在庫評価益などにより油価影響は1,500億円程度の増益効果であった。全体では、減益影響の方が大きくなっている。

図3 原油価格変動による企業業種への影響(2016年度の2014年度比増減)



(出所) 各社決算説明資料及び法人企業統計より推計・作成

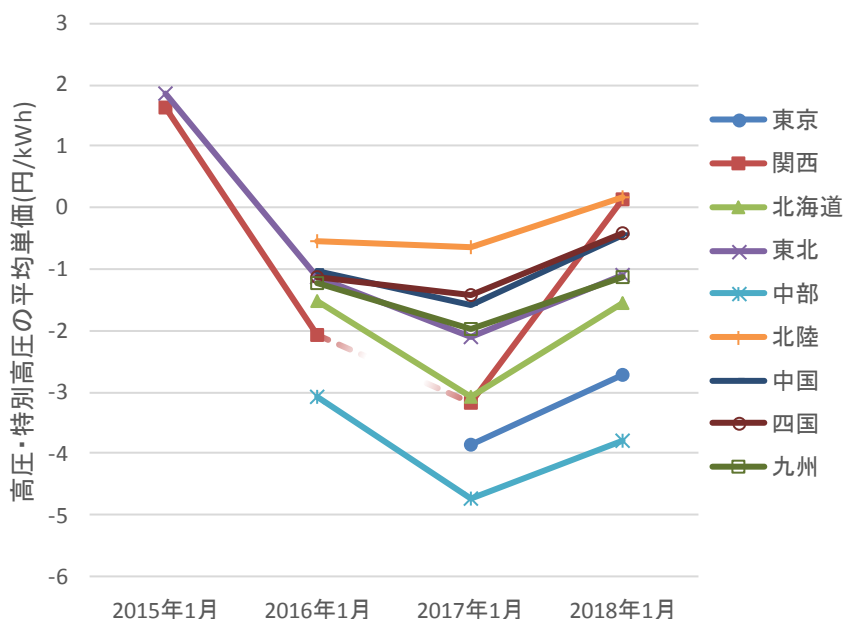
図4 原油価格変動による企業業種への影響(2017年度の前年度比増減)



(出所) 各社決算説明資料及び法人企業統計より推計・作成

油価の変動は、燃料費調整を通じて電力料金にも影響を及ぼしている。旧一般電気事業者の高圧と特別高圧の燃料費調整単価をみると、2017年度以降はいずれも上昇している。2017年3月から2018年3月の上昇幅は、1kWhあたり1円～3円となっている。

図5 旧一般電気事業者の高圧・特別高圧の燃料費調整単価



(出所) 各社ホームページより作成

(注) 関西電力は2016年6月に料金改定が行われている。

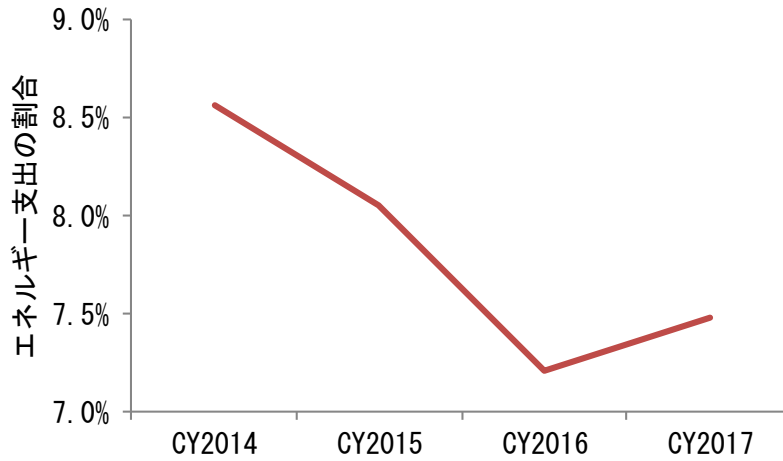
4. 2017年の世帯あたりエネルギー支出は前年から1万円増加、価格要因が1.2万円の増加寄与

原油価格が2014年後半から急落して間もなく家計のエネルギー支出も減少した。2014年に世帯あたり年間30万円程度あったエネルギー支出額は、2016年には5.5万円も安い24万円にまで減少した。しかし、2017年には25万円となり前年から1万円増加した。消費支出に占めるエネルギー支出の割合は前年から0.3%p上昇し、7.5%となった。

エネルギー支出額の増減について数量要因と価格要因について分解すると、数量要因は原油価格急落後も大きな変化がないのに対し、価格要因は変化した。価格要因についてみると、2015年は1.9万円の減少寄与、2016年は2.8万円の減少寄与となったが、2017年には1.2万円の増加寄与に転じた。エネルギー源別にみると、2017年はガソリン代が6,000円の増加寄与、灯油代が3,000円の増加寄与、LPG代が2,000円の増加寄与、電気代が2,000円の増加寄与となり、いずれも2016年の減少寄与から一転して増加寄与に転じている。原油価格変動の影響が遅れて現れる都市ガス代は、2017年の家庭用都市ガス料金がわずかに低下したことから、1,500円の減少寄与となったが、その減少幅は2016年から大きく縮小し

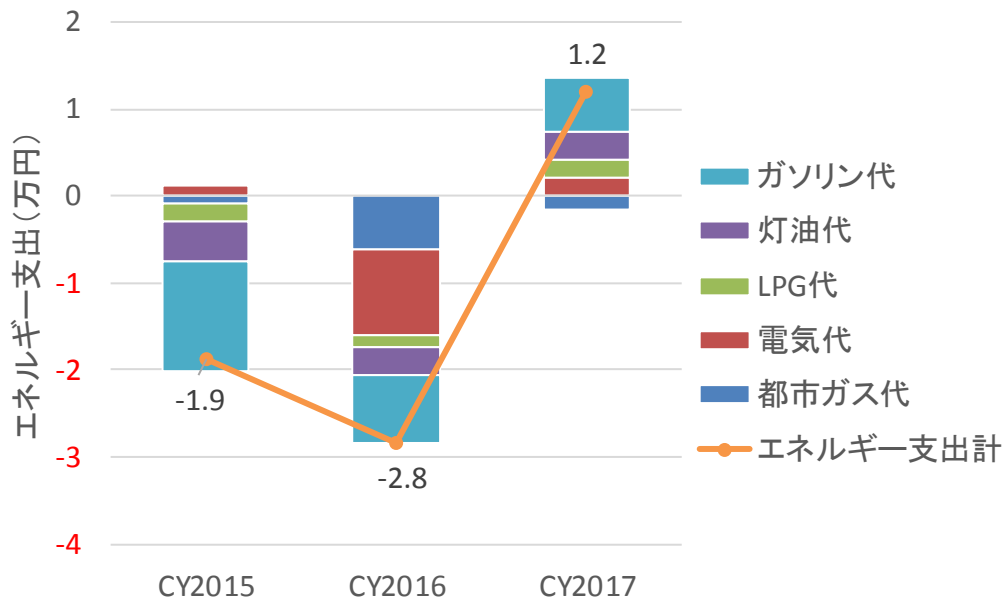
ている。

図6 消費支出に占めるエネルギー支出の割合



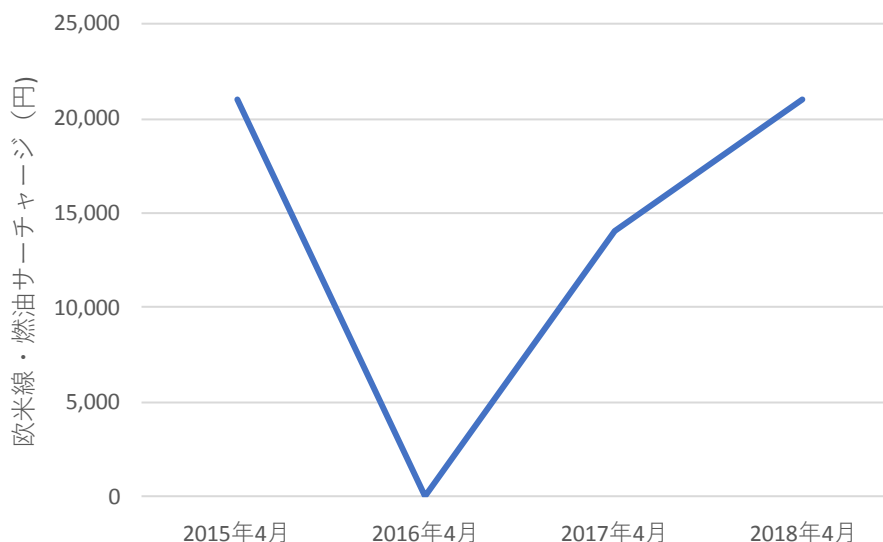
(出所) 家計調査

図7 エネルギー支出増減(前年比)に対する価格寄与



国際航空の燃油サーチャージについても変化があった。欧米線片道の燃油サーチャージは、2015年4月発券分は21,000円であったが、2016年には0円となった。しかし、2017年4月は14,000円、2018年4月は21,000円となり、2018年は2015年の水準に戻っている。

図8 燃油サーチャージ(欧米線・片道)の推移



(出所) AB-ROAD

5. おわりに

貿易、産業、家計について概観しただけでも、原油安によるこれまでのプラス影響は縮小しつつある。特に、上記製造業の業績は、たった1年で、これまでの増益効果の3分の1程度が消失している。企業業績の悪化は、株価の下落を招くことにもつながり、急激な原油価格変動となれば市場の不安心理を呼び起こし、日本経済にはさらなるマイナス影響を引き起こしかねない。

2018年5月初現在、ドバイ原油価格は、72\$/bblまで上昇した。化石燃料依存度が依然として9割を超え、ほぼ全量を輸入に依存するわが国にとって、市場価格の変動に左右されない仕組みをつくること、非化石エネルギーを適切に組み合わせバランスの取れたエネルギー戦略を図ることが引き続き重要である。